

第2期 三股町まち・ひと・しごと創生総合戦略効果検証結果及び地方創生推進会議委員からのご意見と事業の今後の方針について

基本目標1 しごとを元気にし、若者が安心してはたらける「みまた」をつくる		<分野> 地場産品の高付加価値化、新規就農、企業立地、若者の転出超過抑制、就職説明会		<基本的な考え方> ■地域経済の持続的な発展に向けて、就業者人口の確保は喫緊の課題であることから、地域内に根ざした農林畜産業や地域産業の振興に取り組み、それを支える人材の確保を図ります。 ■若年層(15歳～24歳)の転出超過を抑制するために、若い世代の就職先として地元が選ばれるための取組を行います。											内部評価	b	外部評価	B
施策	具体的な事業	事業番号	事業内容	KPI (重要業績評価指標)	目標値 (単年度目標値)	基準値	備考	コロナの影響	R2 実績値	R3 実績値	R2-R3 実績 累計値	R2-R3 目標値 累計値	達成度 (%)	点数	今後の方針			
地場産業の地域資源ブランド化と、雇用の創出	みまた地域ブランド発信事業	1	農商工連携・産学官連携・6次産業等での新商品開発・販路開拓の取り組みに対して補助を行い、産業振興の裾野拡大を図る。	補助件数(件)	15(3)	11 (H28-R1)	R2-R6の5年累計	—	0	3	3	6	50%	2	地域ブランドの発掘や既存商品の磨き上げを行うとともに、当該補助事業で開発された商品のPRを積極的に行うことで、町産品の販売拡大と本町のPRを図る。 また、町のホームページのみならず、商工会とも連携し、幅広い事業者に本事業を周知することで、積極的に参画してもらえるよう努める。 「ふるさと納税応援事業者育成事業」を活用した事業者が継続して、本制度を利用する仕組みづくりを検討する。			
	農畜産物利用活性化推進事業	2	農畜産物の普及・PR等を行う協議会を支援し、地域活性化の裾野拡大を図る。	事業件数(件)	30(6)	28 (H27-R1)	R2-R6の5年累計	○	1	4	5	12	42%	1	令和3年度に改定した第2次三股町食育・地産地消推進計画に基づき、これまでの町や協議会事務局が主導する取組を主体にするのではなく、関係者や町民等が自主的な取組として持続化していけるような支援を行う。 当該計画の策定委員会の委員から課題として挙げられた「フードロス対策」「子どもへの食育」などの取組を支援し、地域における農業と食の関係を次世代の子供たちに継承することで、食農教育の充実を図る。 また、首都圏等で開催される地場産品フェアへの出店も引き続き行う。			
	農業次世代人材投資事業 (新規就農者経営発展支援事業)	3	農業を志向する方への研修及び経営確立を支援し、農業の振興を図る。	新規就農者(人)	10(2)	1 (H27-H30)	R2-R6の5年累計	—	1	1	2	4	50%	2	令和4年度から、これまで事業対象外であった親元就農を含めた新規就農者(5年後に経営移譲)に対し、経営開始資金として最大1,000万円(750万補助)の資金を支援することで、より幅広い活用が可能となる。			
	農業人材投資事業	4	新規農業後継者等に対し早期自立のための支援を行い、農業の担い手不足対策に取り組む。	新規就農者(人)	10(2)	-	R2-R6の5年累計	—	3	2	5	4	125%	3	国の事業の対象とならない農業後継者等に対し、就農初期に対する負担軽減の措置を講じ、農業後継者の確保・育成に努める。 R3 2名 R4 1名予定			
雇用を多く生み出す企業誘致の推進	企業立地促進事業	5	町内へ進出する企業等に、奨励措置を行うことで企業立地の促進を図る。	雇用予定数(人)	45(9)	36 (H27-H30)	R2-R6の5年累計	—	8	4	12	18	67%	2	昨今、本町周辺における道路等の社会基盤整備の状況やコロナ禍以降における新たな経済活動等の状況など、急激な社会変容に対する柔軟かつ速やかな対応が求められている。したがって、広域的な視点と長期的な展望に基づく町土の利用及び雇用環境の確保を促進するため、条例等の改正を含め、関係課や関係機関との情報共有及び連携強化等を図り、雇用予定者数の増を伴う企業立地の新規及び増設を推進する。			
地元への若者定着の促進	地元への若者定着促進事業	6	「地元企業を知る」「町外在住者へ就職等の情報がしっかり届く」「キャリア教育の実施」を取組の柱に、若者の就職先として地元が選ばれ、若者の転出超過抑制を図る。	取組件数(件)	15(3)	-	R2-R6の5年累計	○	-	-	-	-	-	-	地元の若者が、三股町を含む都城北諸圏域の企業等に就職し、町内に定住してもらう取組として、教育委員会と連携したキャリア教育の実施、都城市と連携した就職説明会の開催、定住支援は重要である。 キャリア教育を推進するため、町内の多くの企業等に「三股町キャリア教育支援制度」を周知し、登録していただくよう呼びかけるとともに、教育委員会と連携して、登録企業から講師を派遣する教室(授業)の開催について、小中学校へ働きかける。 また、新たな取組として、奨学金返済支援事業について検討する。			
	雇用推進事業	7	求職者と企業との出会いの場の創出として、就職説明会を開催し、若者等の地元定着を図る。	町内在住、出身者の参加者(人)	20(4)	5 (H30)	R6年時点	○	3	3	6	8	75%	2	町内事業所等の雇用状況について、関係機関等との連携強化による現況把握に努める。また、本町の地勢及び生活態様を踏まえつつ、圏域における雇用環境の中での充実を図り、魅力ある企業が集まる本イベントの定着を促進するため、情報発信の強化を行う。さらに、参加者及び事業者双方に有益な機会となるよう、求職者の職種ニーズを捉えた企業選定を行った就職説明会及びコロナ禍で普及したオンラインによる就職説明会などの開催を検討する。			
													平均点	2.00				

関連事業番号	外部有識者からのご意見
1, 2	地場産品の開発に力を入れると良いのではないかと。ふるさと納税を考えると、他の市町村より魅力のある商品が少ないように思う。
3, 4, 5, 6, 7	2代目3代目と世代交代してきている会社も増え、次世代の経営者が三股町にも増えてきているので活気や元気のある企業も増えてきていると思う。
3, 4, 5, 6, 7	高速道路の整備が進み、都城や山之口インターに近い三股町はとても便利な町になると思うので、企業誘致や農業の次世代人材投資を行うことが若者の流出を止めることになると思います。働く場所が増えることで、住みやすく、若い人を惹きつける町になるかと思われれます。
3, 4, 5, 6, 7	社会・経済状況が厳しい中、昨年度よりも設定目標値に近づいているが、企業誘致や雇用創出・増加・転出者抑制は困難であるが、町の特性を生かし、工夫して取り組み、成果を上げて頂きたい。新規就農には農地が必要となるが、使われていない農地情報を収集し、HPで案内してはどうか。町内の企業の求人募集についても情報を各企業から吸い上げ、HPで案内してはどうか。
3, 4, 6, 7	地方産業の柱である農畜林業については、若者の就業を支援する施策、抜本的な強化が必要では。
3, 4	今後、高齢化及び離農農家がさらに進み農業後継者不足が深刻な問題になってくると思われます。本町の産業と言えば第一次産業だと思いますので、今後の課題として、後継者育成に行政・地域住民と一体となり、新規就農者が就農しやすい環境・アドバイスをお願いします。
—	基本目標の対象者が若者となっていますが、これからの高齢化社会が進むことを考えると、高齢者も働く事の重要性が増し、特に基礎年金だけの住民は生活していけません。対象者を「若者」から「町民」と変更した方が時代にマッチしていると思います。
—	コロナ感染の影響を考慮しながらの事業推進が見受けられた。

第2期 三股町まち・ひと・しごと創生総合戦略効果検証結果及び地方創生推進会議委員からのご意見と事業の今後の方針について

基本目標2 行きたい、住みたい「みまた」をつくる		<分野> 人口増加、イベントを通じた地域魅力の再発見、観光、移住・定住		<基本的な考え方> ■各種イベントによるにぎわいの創出や地域資源を生かした、交流・関係人口の創出・拡大を図ります。 ■町内外へ本町の魅力を発信し、移住・定住先として選ばれるための取組を行います。 ■観光物産品の都市部での直販等を通じて、本町の魅力を発信し、販路拡大・販売促進を図ります。											内部評価	b	外部評価	B
施策	具体的な事業	事業番号	事業内容	KPI (重要業績評価指標)	目標値 (単年度目標値)	基準値	備考	コロナの影響	R2 実績値	R3 実績値	R2-R3 実績 累計値	R2-R3 目標値 累計値	達成度 (%)	点数	今後の方針			
まちのあらたな「にぎわい」の創出	住民参加創造型公演制作事業	8	町民参加の文化会館自主事業制作をとおして、地域社会の再生・創造の一助となることを目指す。	参加者(人)	1,500	1,303 (H30)	R6年時点	○	930	954	-	-	64%	2	令和3年度は、国民文化祭・全国障害者芸術・文化祭の分野別フェスティバル事業として実施。「まちとひとの演劇フェスティバル」として「まちドラ！」は全国にも発信することができた。よむドラ！は公募町民出演者22人。10/9(土)～10(日)の2日間、3会場での全18公演で来場者数は759人。町民が県内外の演出家や劇団と共に舞台芸術の制作に携わり、表現することの喜び、感動を体験できる場所や機会を提供するとともに、幅広い世代の人材交流も図る。各会場では公演ごとの観客数を記録、アンケートを実施することにより、次回公演の集客向上や運営改善に努めている。今後も感染症対策を実施し、安全安心に事業が継続するよう体制を整える。			
	みまたん霧島パノラママラソン事業	9	本町の地域資源を生かしたマラソン大会を開催し、本町の地域力の強化を図るとともに、本町のファンを増やすことで、関係・交流人口の拡大を図る。	町外からの参加者数(人)	1,500	1,102 (H30)	R6年時点	○	延期	延期	-	-	-	-	コロナ禍により2年間開催延期となっているが、第5回大会まで参加者も一定以上あることから、本町の冬の一大イベントとして定着していると感じている。事業実施後は、次年度以降のさらなる満足度、集客の向上につながるよう協議を重ねており、回を重ねるごとに、運用などの見直しが行われている。今後はコロナ禍での開催を模索する中で、町民が一体となったおもてなしを始め、参加者のみならず受け入れ側の満足度向上に向けた取組等、山積する課題に対して対策や改善を図っていくこととし、新規参加者やリピーターの増加につながるよう広報等の強化を行っていく。			
	ものづくりフェア事業	10	「工芸のまち みまた」として、ものづくりフェアを開催し、販路開拓や商品PRなど町内外への新たな需要の掘り起こしを行う。	参加者(人)	7,000	6,300	R6年時点	○	中止	中止	-	-	-	-	モノづくりフェアは三股町を代表するイベントとして認知されてきているが、コロナ禍により、令和2年度、令和3年度と開催できなかった。今後は、新型コロナ感染症対策を行いながら開催できるよう工夫し、工芸の町「みまた」をPRしていく。また、フェアのみならず地域へ経済効果が波及するような取組を行っていく。			
	スポーツ・文化合宿補助金	11	宿泊施設利用支援をとおして、本町の観光・物産の振興及びPRを行う。	補助件数(件)	20	-	R6年時点	○	18	7	-	-	35%	1	コロナ禍により、町内での合宿実施件数は目標値を大きく下回った。今後この目標値達成に向け、事業内容、施設借用及び町内情報の発信など周知広報を積極的に進め、利用者の意見等の把握に努めるとともに、満足度を高める取組を推進する。			
移住・定住促進のための総合支援の充実	国、県と連携した移住支援金事業	12	国及び県と連携し、県外から本町に移住し、対象企業への就職者へ支援することなどにより、本町への移住・定住者の増加を図る。	補助件数(件)	10(2)	-	R2からR6の累計	-	1	1	2	4	50%	2	首都圏等における移住相談を実施するほか、近隣市町と協力して移住定住のPRに努める。			
	移住・定住応援事業	13	移住・定住情報サイトにより、町内外へ本町の魅力を発信するとともに、都市部における移住相談を実施し、本町への移住・定住者の増加を図る。	移住相談件数(件) 移住世帯(世帯)	100(20) 10(2)	60 (H27-H30) 3 (H27-H30)	R2からR6の累計	○	165	51	216	404	53% 150%	3	移住については、仕事、住居、暮らし等が関連していることから、関係課と連携しながら一体的な相談に応じ、相談者の満足度を高めるとともに、移住サイトの内容見直し・充実を図り、移住支援事業も含めて情報発信に努める。			
	過疎地域定住促進奨励金	14	過疎地域へ移住した人等に対して、定住費用の一部を交付し、過疎地域の持続的な発展を図る。	新築購入・転入転居の補助件数(件)	125(25)	111 (H27-H30)	R2からR6の累計	-	34	47	81	50	162%	3	宮村小学校区については、外部からの転入・転居が多く、過疎及び複式学級の解消が図られていることから、当該校区は本事業の対象から外す。その一方で、梶山小学校区と長田小学校区は、過疎及び複式学級の解消がみられないことから、空き家バンク登録を促進するとともに、梶山、長田地区の魅力の発信及び制度の周知を図る。			
	空き家利活用の促進	15	空き家等情報バンクを中心に、空き家等の掘り起こしや町外への情報発信を行い、本町への移住・定住者の増加を図る。	空き家等情報バンク掲載物件(件)	20	3 (R1)	R6年時点	-	4	3	-	-	15%	0	移住者を呼び込むため、宅建協会と連携して空き家等情報バンクの登録物件を増やし、空き家の利活用を積極的に図る。また、固定資産税の課税通知書の送付等の機会をとらえ、空き家所有者に当該登録制度を周知するとともに、新たな方策についても検討する。			
ふるさと三股のPR推進	ふるさと三股PR推進事業	16	ふるさと納税特設サイトを中心に町特産品のPRを強化し、販売促進を図る。	発送件数(件) ふるさと納税額(千円)	9,850 270,000	4,928 (H30) 119,180 (H30)	R6年時点	○	3,213 83,940	6,405 156,968	-	-	65% 58%	2	ふるさと納税専門ポータルサイト、返礼品に同梱するお礼状、WEB広告において、ふるさと納税の寄付者などへ定期的な情報発信を行い、寄附活用と絡めた町施策事業、風景や「幸福度ランキング全国3位」などのまちの話題を広く周知し、コロナ禍明けに「一度みまたに行ってみたい」と誘導できるような働きかけにより、ふるさと納税をきっかけとした交流人口の拡大に努める。さらに、新規事業者を開拓し新規返礼品の開発に取り組む。			
													平均点	1.86				

関連事業番号	外部有識者からのご意見
8,9,10	活動が制限されるコロナ渦の中、ある程度の成果を上げている。各事業の参加者・利用者の声を収集し(アンケート)、今後の改善に役立ててもらえばと考える。
9,10	イベント事業が出来なかったことは残念である。
9,10,12,13,14,15	コロナ感染拡大の為、魅力的な行事が中止となって残念な年が続きましたが、対策を工夫しながら実施できたらまた活気づいてくるので、頑張ってください。移住・定住促進の成果が見られるので、今後とも続けていただきたい。コロナの影響でテレワークが広がっているので、移住・定住したい方が来やすいように空き家の開拓も増えて欲しい。
12,13,14	過疎地を含む移住・定住促進事業は、三股町の住みよさをもっと大々的に情報発信すべきだと思います。
14	町内の西側に人口が増えてきており、東側の人口や児童生徒が減少してきている。三股・梶山・長田地区の盛り上げが必要である。
15	事業15は評価0ですが、掲載物件の条件を緩和し、空き家内に荷物があっても、荷物有り表記し、物件数を増やす事も必要では。後はお互いの交渉次第だと思います。荷物移動の補助事業も併せて。
16	三股町は2021年度幸福度ランキング全国3位、住みこちランキング県内1位の称号を受賞しており、さらに、三股町の自然豊かな町の各種イベント情報を発信・開催していただきたい。都城市内への通勤・買い物等の立地条件に優れており、また、すばらしい農畜産物が沢山ありますので、ふるさと納税を利用して三股町の良さを日本全国にアピールしていただきたい。
-	三股に行きたい?と聞かれると観光するところSNS映えするところが少ない気がします。もっともっとSNS映えするところを探して三股のいいところをアピールできたらもっと観光客が増えるのではないかと思います。コロナがおさまると皆が笑顔になるイベントとかもあるととってもいいかなと思います。住みたい?と聞かれると三股はいい町です。住みたいし、帰ってきたい町です。本当におすすめの町、親切的な町だと思います。
-	活動が制限されるコロナ渦の中、ある程度の成果を上げている。各事業の参加者・利用者の声を収集し(アンケート)、今後の改善に役立ててもらえばと考える。

第2期 三股町まち・ひと・しごと創生総合戦略効果検証結果及び地方創生推進会議委員からのご意見と事業の今後の方針について

基本目標3 出産・子育てしやすい「みまた」をつくる		<分野> 結婚、出産、子育て支援		<基本的な考え方> ■安心して子どもを産み育てることができるよう、子育て支援サービスのさらなる充実を図り、若者や子育て世代から選ばれるまちの実現に向け、様々な施策が有機的に連携し切れ目のない支援を実現します。											内部 評価	a	外部 評価	A
施策	具体的な事業	事業 番号	事業内容	KPI (重要業績評価指標)	目標値 (半年度目標値)	基準値	備考	コロナ の影響	R2 実績値	R3 実績値	R2-R3 実績 累計値	R2-R3 目標値 累計値	達成度 (%)	点数	今後の方針			
出産からの子育てサポート の充実	外部人材を活用した教育支援 活動事業(土曜教室)	17	小学校児童を対象に、学校では学べない体験学習活動を提供することで、保護者や子供が望む豊かな経験を積むことへの一助となることを目指す。	参加者(人)	事業の継続	30 (応募人数)	R6年時点	—	31	31	-	-	103%	3	地域の豊かな社会資源を活用し、学校では学べない体験学習活動を提供する。今後も多様な技能を持つ人材・企業等の協力により、体系的・継続的な教育活動を企画・実施する取組を行い、地域の教育支援体制の構築を図る。			
	子育て支援センター事業	18	子育て期にある親子や世帯間の交流を促進するほか、情報交換や育児相談の場を提供を行い、子育て支援の拠点として親子と地域をつなぐ。	利用者数(人)	事業の継続	5,860 (H30)	R6年時点	○	3,954	3,118	-	-	53%	2	新型コロナウイルス感染症拡大防止のためにやむを得ず閉鎖した時期もあったが、子育てに不安を抱える人やストレスを抱えている人の行き場がなくなること防ぐために、感染症対策の物品等を購入し、人数制限等も行いながら事業を継続することができた。今後も、親子の居場所、相談先の確保のために事業を推進する。また、子育てサークルの活動が衰退しないように、会員募集や活動支援等の協力を継続して行う。			
	子育て世代包括支援センター 事業	19	妊娠・出産・子育てに関する様々な相談に対応するとともに、保健医療・福祉の関係機関との連絡調整を行うなど切れ目のない支援を一体的に提供する。	相談件数(件)	事業の継続	-	R6年時点	○	391	396	-	-	101%	3	妊娠期から子育て期までの一貫した相談支援体制を継続するため、今後も母子保健コーディネーターを常駐させる。新型コロナウイルス感染症拡大により、育児に関する悩みや不安がある家庭が増えている現状がある。今後も母子健康手帳交付時や、訪問支援、相談時の聞き取りを丁寧に行い、必要な支援ができるよう努めていく。また、相談しやすい体制づくりのため、子育て世代包括支援センターののびのびの周知を図る。			
	特定不妊治療費助成事業	20	妊娠希望者の経済的負担を軽減し、希望が叶う町としての一助となることを目指す。	利用件数(件)	事業の継続	29(H30)	R6年時点	—	28	22	-	-	76%	2	不妊治療は、治療に伴う身体的・経済的な負担だけでなく、精神面の負担も大きい。必要に応じて相談等を実施し、軽減できるよう努める。 また、母子事業の周知や、育児教室等における家族計画の説明時に、妊娠適齢期についての説明等を行い、自然な妊娠出産を迎えられるよう促すとともに、産前産後の支援の拡充や、子育てに対する地域の理解を深められるような働きかけを行う。 今後は、国の制度の動向などに合わせ、制度の見直しを適宜行っていく。			
	ブックスタート・ウッドスタート 事業	21	町内の全出生児を対象に、母子健康推進員による出生祝品を配布するとともに、生後3～5才児を対象とした育児教室における絵本の配布をきっかけに、子育て期の不安等に寄り添う。	利用件数(件)	事業の継続	225 (H30)	R6年時点	—	216	183	-	-	81%	2	絵本や祝い品を受け取った保護者の満足度は高いことから、事業を継続し、配布の時期、方法等についてもこれまで同様継続して実施する。また、ブックスタートを行っている育児教室には、母だけでなく、父も一緒に参加する家庭が増えてきているため、今後も参加しやすい環境づくりに努める。 また、絵本や祝い品をお渡しする際に、家庭状況の把握を行っているため、今後も周知や丁寧な説明を行うことで、育児教室不参加および訪問拒否世帯の減少に努める。			
	子ども医療費助成事業	22	小学生から中学生までの医療への助成を行い、医療に係る保護者の経済的負担を軽減する。	助成件数(件)	事業の継続	42,955 (H30)	R6年時点	—	46,474	58,787	-	-	137%	3	子ども医療費助成事業の制度内容については、近隣市町と比較して遜色のない状況となっている。また、令和2年11月に制度の拡充を行っていることから、現状を維持し、継続的に事業を実施していく。さらに、広報やホームページ及び新規登録時の案内等の機会に、医療機関の適正な受診をしていただくよう周知を行う。			
	放課後健全育成事業	23	児童への遊びや生活の場を提供し、児童の健全な育成を図る。	登録者数(人)	事業の継続	514 (H30)	R6年時点	—	408	476	-	-	93%	2	町直営の11施設12支援の運営を行うとともに、放課後児童クラブのさらなる受け皿確保のため、令和3年度から民間法人2法人の運営委託を開始した。これにより、120名の定員増加を図ることができた。今後も女性の就業率向上及び人口増加の続く本町で、ニーズの高い小学校低学年児童の放課後における安全かつ適切な居場所の確保を引き続き進めていく。			
ファミリー・サポートセンター 利用料助成事業	24	乳幼児や小学生等を有する子育て中の労働者や主婦等を会員として、預かりの援助を希望する者と援助を行うことを希望する者との相互援助活動を行い、子育て世帯の負担軽減等を図る。	会員数(人) 活動件数(件)	事業の継続	411(H30) 456(H30)	R6年時点	○	423 442	435 549	-	-	106% 120%	3	令和3年度は、前年度に比べ登録者数、利用者数の回復が見られた。会員数の維持・拡大が活動の継続にもつながるため、新規会員を獲得するために、関係団体への周知活動を行っていく。また、新型コロナウイルス感染症の影響で「まかせて会員」育成の講習会が開催できていない状況が続いているため、今後は感染症対策を行いながら計画的に講習会を開催する。				
													平均点	2.50				
関連事業番号	外部有識者からのご意見																	
17,18,19,20,21,23,24	子育て支援については放課後子ども教室や土曜教室や児童クラブなどが充実している。子育て支援センターや図書館では色々な催し物があり、ファミリーサポートや不妊治療費助成や中学生までの医療費助成など子育ての応援体制が出来ていて、子育てにやさしい町であるとよく聞きます。今後とも継続して子育て世代を支えて頂きたい。																	
17	土曜教室、とてもいいと思います。																	
17,23	事業17は定員数を増やすべきでは。事業23は今後もっと必要性が増すと思います。数の問題だけでなく内容の充実に予算を増やすべきでは。																	
22	過疎地域には園児が埋まらず、都城市に近い保育所は埋まりつつあり保育所も入れない状況がある。また、こどもの医療費等に関しても都城市や近隣の市町村に追いつかれ追い越されてきている。保育所の給食費の負担など、検討すべきである。																	
—	今後の事業推進に頑張ってもらいたい。																	
—	若い世代、子育て世代への支援事業がきめ細かく行われており、県内でも数少ない人口増の町となっていることは高く評価できます。																	
—	本目標については、十分な成果が上がっており、引き続き継続して欲しい。また、今後は、結婚・出産・子育ての次の段階の子どもの教育に力を入れ、教育の面でも魅力ある町としてアピールできるようにすることを目標として取り組むことが必要と考える。																	

第2期 三股町まち・ひと・しごと創生総合戦略効果検証結果及び地方創生推進会議委員からのご意見と事業の今後の方針について

基本目標4 ひとが集う、安心して暮らすことができる魅力的な「みまた」をつくる		<分野> 地域課題の解決、特色ある地域づくり、快適なまちづくり		<基本的な考え方> ■安心して子どもを生み育てることができるよう、子育て支援サービスのさらなる充実を図り、若者や子育て世代から選ばれるまちの実現に向け、様々な施策が有機的に連携し切れ目のない支援を実現										内部評価	b	外部評価	B	
施策	具体的な事業	事業番号	事業内容	KPI (重要業績評価指標)	目標値 (単年度目標値)	基準値	備考	コロナの影響	R2 実績値	R3 実績値	R2-R3 実績 累計値	R2-R3 目標値 累計値	達成度 (%)	点数	今後の方針			
町民による町民のための地域づくり	高齢者等サロン活動支援事業	25	高齢者が自主的・主体的に取り組むグループ活動(サロン等)を支援し、地域の支え合いの強化をはじめ、自らの社会参加の拡大と生きがいの充実を図る。	サロンの数	事業の継続	30 (R1)	R6年時点	—	38	38	-	-	127%	3	コロナ禍ではあるが、感染対策を行い、活動を続けている状況である。R3年度は新規サロンが1件立ち上がった。今後も高齢者の生活に寄り添いつつ交流の場を確保し、介護予防、認知症予防に資する事業として利用促進を図る。			
	軽度生活援助事業	26	要介護等の防止をはじめ、住み慣れた地域で自立して過ごせるように、在宅高齢者の家事を支援する。	利用者数(人)	事業の継続	27 (R1)	R6年時点	○	45	37	-	-	137%	3	令和3年度は支援メニューにゴミ出しを追加した、コロナウイルス感染症対策に十分注意しながら事業を継続していく。支援者の確保に課題があるため、地域住民への事業の周知と支援者を増やすことに取り組む。			
	自主防災組織結成の促進	27	「自分たちの地域は自分たちで守る」という連帯感に基づき、地域の方々が自発的に、初期消火、救出・救護、集団避難などの防災活動を行う自主防災組織の結成を促進する。	自主防災組織の結成数	30	2 (H30)	R6年時点	○	8	11	-	-	37%	1	新型コロナの影響によって、地区の集いや行事自体を実施しないところもあり、結成数自体が伸び悩んでいる部分があるが、今後もコミュニティ助成事業等を活用して、組織結成までのサポートを行うと同時に、地区へ呼びかけや、説明会を実施することで組織結成の促進を図る。			
	みんなで創ろう、みまたん地域づくり推進事業	28	住民と行政が協働でまちを支えていくための特色ある地域づくりを行おうとする団体の活動を支援する。	活用件数(件)	6	5(R1)	R6年時点	—	1	4	-	-	67%	2	R3年度は新規3件、継続2件の申し込みがあり、R4年度も新規1件、継続2件の申請があった。採択された団体は、地域づくりをメインに活動し、町の活性化に寄与していることから、今後も、活動団体の掘り起こしや、本事業を周知し、申請件数の増加につなげる。また、それぞれの団体の取組を広く町民に広報する。			
	ずっと住みたい協働事業(道路・公園等環境整備)	29	町道・公園環境の保全のため、草刈りや除草を行った活動団体等を奨励し、安全かつ快適なまちづくりを促進する。	団体への支援数	15	11 (H30)	R6年時点	—	12	12	-	-	80%	2	平成23年4月制定の「道路等環境整備事業要綱」、および平成29年4月制定の「公園等環境整備協働事業要綱」に基づき、対象となる箇所において地域住民が行なう町道・公園の草刈活動等の自主的な公益活動を支援することにより、地域住民との協働による環境保全活動を推進することを目的に事業を継続する。今後は住民(活動団体)のニーズを取り入れ対象箇所数の増も視野に入れ取り組んでいく。			
健康アンバサダー事業	30	アンバサダーの養成・活動支援を行うことで、健康づくりへの機運醸成を高め、元気で暮らすまちの実現を図る。	アンバサダー研修の受講人数(人)	500 (100)	-	R2からR6の累計	○	-	-	-	-	-	-	-	健康づくりに必要かつ正確な情報を伝え拡散する「健康アパ'サ'- (仮称)」を養成し、活動支援を行う。新型コロナウィルス感染症の状況を見ながら、住民への募集と周知を図る。既存の健康づくり推進員等の養成・育成との整合性を図り、より三股町に即した取組みについて調整・整備する。			
地域魅力化プロジェクト	みまた景観形成活動支援事業	31	景観形成活動を実施する団体を支援することで、まちの良好な景観の保全・創出及び景観を活用した魅力ある地域づくりの継続を促進する。	活用件数(件)	5	2 (H30)	R6年時点	—	1	1	-	-	20%	0	地域が愛着を持ち地域資源を活かした景観を増やしていくため、地域が主体となり活動している景観形成団体に専門家の紹介や助成金による支援のほか、活動内容を町内外に向けて情報発信していく。さらに新たに活動したいというニーズに対し積極的に支援していき、まちの良好な景観の保全・創出および景観を活用した町内各地域の特色に合わせた魅力化の推進を継続していく。			
	持続可能な地域づくり形成事業	32	過疎地域を中心に、公共交通の整備や幅広い世代が交流できる場の創出等を図りながら、安心して暮らすことができる地域づくりの形成を進める。	住みよいと実感できる人の割合(%)	50.0	37.0	R6年時点	—	37	37	-	-	74%	2	持続可能な地域づくりを形成する上で、日常生活サービス機能の維持・確保は重要である。現在、民間運営の移動販売車との連携を進めており、買い物支援だけでなく、近隣住居者同士のコミュニケーションの機会となる場づくりも促進する。また、地区座談会などあらゆる機会を捉え、住みよいまちづくりに関する意見や提案等を収集し、町民と行政が一体となった事業や取組につなげる。			
中央地区市街地の活性化	空き店舗活用等商業支援地域活性化事業	33	町内の空き店舗等の再利用・有効活用する事業者を支援することで、中央地区市街地をはじめ、暮らしの利便性や地域の活性化を進める。	活用件数(件)	12(2.4)	6 (H27-H30)	R2からR6の累計	—	3	3	6	4.8	125%	3	市街地の活性化には魅力ある店舗の立地が重要であることから、商工会や不動産会社等と連携しながら対象物件や出店希望者の把握を行うとともに、効果的な情報発信を行いながら空き家・空き店舗の活用支援を行うことにより、中央地区の市街地活性化を推進する。			
平均点													2.00					
関連事業番号	外部有識者からのご意見																	
25	サロン活動支援について今後とも継続してもらいたい																	
25,26	高齢者が増えていく中、ゴミ出しや買い物等の不便さを補ってもらったり、見守りをしてもらえる事業があることを知りました。住み良い地区は買い物や病院など生活するのに便利な地区が多く感じられているので、交通の便が悪い地区も安心して暮らせるよう対策を考えて頂きたい。三股は都城盆地を眺められる地形なので景観の良い場所が増えると人も集まり魅力的な所だと思ってもらえると思います。																	
27	事業27は昨今の異常気象による全国の災害状況を見ると、積極的に結成の手助けをし、半強制的にでも100%を達成させる必要性を感じます。																	
28	少しずつであるが、地域づくりが進んでいると思われる。遊休農地を地域住民に開放し、子どもから高齢者まで参加する農作物栽培を行うことで、地域住民の連帯を強めることはできないだろうか？																	
33	この世の中、どんどん空き店が増えていくと思います。理由としては、このコロナの中にプラス物価の高騰はあるのに収入が上らないまま潰れていってしまうと思います。空き店が増えるということは、人が集まる町ではなくなるということです。もっともっと情報を提供し若者が不安なくお店をたくさんだせるように三股町がバックアップしていけたら三股町ももっともっと賑やかになるのではないのでしょうか？今はどんどんインターネットを活用して三股のいいところを三股のいいお店を空き店が少しでもなくなるよう努力すべきだと私は思います。口に出すことは簡単ですけど行動で示す事が難しいからこそ行動で示していくべきだと心から私は思います。																	
—	公民館加入率なども年々減少しており、地域コミュニティとしての機能が失われつつある。必要性をもっと訴えられる仕組みを作ることが必要である。																	
—	時間はかかっても住民参加型、町民の様々な声を生かす施策が定着していることを評価したい。																	
—	町内外の住民がいつでも気軽に楽しめる施設を町内の1ヶ所に総合施設として建設。例 地域住民(大人、子供、家族)が気軽に立ち寄る商業複合施設(温泉・足湯・キャンプ場等)																	